たんぽぽ だより

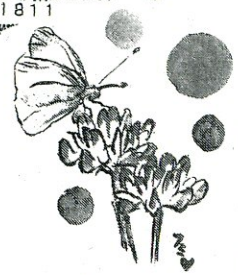
2004年5月・6月 NO18

日本共産党 川西市議会議員 **黒田みち**

みんなが ほんでよかった と思える川西市に・・・・

くらし・福祉・教育最優先の市政めざして

市政にたいする要望・ご意見をお寄せください。 日本共産党川西市議団控え室 〒740−1111（内線4020） FAX 759−1811



初夏の日差しがまぶしい季節になりました。

皆様はいかがお過ごしでしょうか？

市民負担増！ まだ我慢ができますか？

「それって　本当？！」４月からの下水道料金値上げの話と皮革工場の料金免除の話・・・。地域でお話をしていたら声をかけられました。

税の公平化・受益者負担と言い庶民には２５％の値上げ。皮革工場の下水道料金の免除だけでもう６億円を超えるとか・・・そこには目をつむり市民負担増ばかりではあんまりです。

補助金のカット、文化・芸術・体育施設の使用料値上げ・・・「税収が減って大変だから」と川西市は言い、議会では数の力で押し切りますが、

「お金がないのではなく、根本的な使い方が悪いのです」

ごみ焼却場建設の予定地は３倍の広さになり、３３，８ヘクタール、６００ｍも離れた土地４ヘクタール余も買うそうです。（どうして？？？）

「一庫ダム建設の時に測量した道路を又、測量するという２度手間。測量業務委託料は返すべき」という住民監査請求等も出てきて、湯水のように私達の税金を使う姿が浮き彫りになってきています。

リサイクル施設に６５億円もかける事が必要でしょうか？

これもみんな市民の借金です。粗大ゴミは来年度から有料化しようと具体化に入っています。一般ゴミの有料化もＳＲ作戦の検討項目。行政の仕事は市民の福祉の増進が原則、生活すれば、毎日必要な水や出てくるゴミに有料化や値上げはあんまりです。

これは毎日新聞（５月２日朝刊）の記事です。

新入社員の事が書かれていますが、社会全般にも通じるなあと感じませんか？

イラクで拘束された日本人を「自己責任論」「反日」だと非難する人びと、国の内外からその事が又、問題になっています。小泉さんのいう国際化はアメリカにさえ気にいられていれば良いのでしょうか？人道支援ではなく軍隊として後方支援に行かされている「自衛隊」は仕事だから死んでも良いのですか？人殺しになっても仕方がないのですか？

年金の見直しは問題が多い事や強行したい議員が掛け金を払っていなかった事等が明らかになっているのに、自民・公明は強行採決をしました。（なぜ急ぐのでしょう？国民はいつも後回し・・・）掛け金の値上げに給付は値下げ、消費税は増税と、どんどん悪くされます。

５月３日は憲法記念日、２５条の生存権。

改めて考えませんか？

お金がなければ病院へ行けないのは仕方がないですか？

進学をあきらめなければならないですか？

仕事で過労死は仕方がないですか？

命を守るという当たり前の事、

それにこだわりませんか？

人として生まれ、

人として生きる・・・

この人間として

当たり前の事に

こだわりましょう！！

要求懇談会で

大沢たつみ参議院議員と・・・

命を大切に・・・ 声をあげましょう！！

新入社員意識

西論風発

論説副委員長 斉藤 巨行

背筋伸ばし正義感もて

「近ごろの若者は……」なんて言うのは好きではない。しかし、これにはあきれた。良心より社命を優先する新入社員が初めて4割を超えたことだ。21世紀を担う若者がこれでは寂しい。背筋を伸ばし、企業社会を正す先頭に立ってほしい。

社会経済生産性本部が今春行った新入社員研修会の受講者741人を対象に調査した。その結果はなんとも寒気がする。

「上司から会社のためにはなるが、自分の良心に反する手段で仕事を進めるように指示された」場合、「あまりやりたくないが、指示通り行動する」が43・4％と、「できる限り避ける」の40・8％を上回った。

この質問を初めて設けた99年も、「指示通り」が39・1％と、「避ける」の33・3％を上回ってはいた。しかし、その後は、「指示通り」が30％前後で、「避ける」が4割台半ばで安定していた。それが、今年は「指示通り」が前年の32％から急増し、過去最高を記録した。

ここ数年来、「企業倫理」が会社経営のキーワードの一つになっている。反社会的行動は企業の経営を根底から揺さぶる。トラブルを隠した東京電力や三菱自動車などは大きく業績を損ね、雪印食品は消滅した。

今春入社の新人はこうした事例を十分知っているはずだ。それにもかかわらず、若者に期待する正義感は影を潜めた。

しかし、若者だけを責めるわけにはいかない。こうした若者を育てた親世代の責任も、また大きい。政治家や警察官僚らの腐敗、忠言する社員を遠ざける企業社会の風潮など、若者に正義感や改革精神を失わせる原因が世の中にまん延している。

日本経団連によると、約8割の会員企業が企業倫理・行動指針を整備済みだ。しかし、そこに魂を吹き込まないと実効はあがらない。それには、新人のうちに倫理観や道徳をたたき込む必要がある。反社会的行動を指示する上司を生まない教育も、それ以上に重要だ。

この種の教育は費用対効果が見えにくい。しかし、軽視すると、その代償は第2、第3の雪印食品となって、はね返ってくる。経営者はもちろん先輩社員は肝に銘じたい。